



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	302,385	16.1	4,997	10.4	4,561	4.3	3,446	1.9
2020年3月期	260,367	19.6	4,526	28.3	4,374	65.7	3,382	77.8

(注) 包括利益 2021年3月期 3,653百万円 (13.2%) 2020年3月期 3,250百万円 (67.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	506.68	—	10.8	4.3	1.7
2020年3月期	497.32	391.58	11.1	5.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 15百万円 2020年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	119,889	32,801	26.8	4,729.45
2020年3月期	92,510	31,917	34.2	4,653.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,166百万円 2020年3月期 31,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△11,583	△30	11,296	9,550
2020年3月期	9,554	△17	△6,297	9,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,020	30.2	3.4
2021年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00	1,156	33.6	3.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	170.00	170.00		37.3	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、160円から170円に変更しております。詳細については、本日(2021年4月28日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△4.1	4,300	△14.0	4,100	△10.1	3,100	△10.0	455.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,802,000株	2020年3月期	6,802,000株
2021年3月期	774株	2020年3月期	666株
2021年3月期	6,801,264株	2020年3月期	6,801,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	146,349	19.5	1,983	38.0	1,641	37.4	1,117	36.3
2020年3月期	122,518	4.5	1,437	△19.8	1,194	△21.8	819	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	164.32	—
2020年3月期	120.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	82,879	25,990	31.4	3,821.44
2020年3月期	68,519	25,896	37.8	3,807.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,990百万円 2020年3月期 25,896百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な業績予想の算出が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 品目別販売実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末からの新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言の再発令に伴い、全般的に景気回復の動きは鈍いものとなりました。また、世界経済においては、新型コロナウイルスの変異株を中心に新規感染者数が多い国で再び増加傾向に転じているものの、中国経済は世界的な情報通信機器の需要拡大を取り込み輸出拡大につながるなど、日米欧に先駆けて回復いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、新型コロナウイルス禍で落ち込んだ自動車販売を始めとする消費の回復や、リモート需要、5Gインフラ投資/端末需要の高まりなどの半導体需要回復に半導体生産が追い付かず、自動車市場などでやむなく生産調整に入る動きがでています。その中で米国の寒波に伴う停電や半導体メーカー主力工場で大規模な火災発生など、2020年秋頃から半導体不足に拍車がかかる出来事が起こり世界的な問題へと発展しております。

このような状況下、当社グループは、新規顧客開拓や既存ビジネスのシェア拡大により、PC向けおよびデータセンターストレージ向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、国内市場においてスマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたこと、海外市場においては高精細カメラ向けCIS (CMOSイメージセンサー) の売上が前年度の売上に及ばなかったものの、スマートフォン向けにMCP (マルチチップ・パッケージ) の売上が伸びたことから、売上高は3,023億85百万円 (前年同期比16.1%増) と過去最高を更新いたしました。加えて、新規ビジネスの貢献により、営業利益は49億97百万円 (同10.4%増)、経常利益は45億61百万円 (同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億46百万円 (同1.9%増) となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

PC向けにDRAM、データセンターストレージ向けにNAND FLASH製品の売上が拡大したこと、スマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたことから、このセグメントの売上高は1,164億29百万円 (同22.6%増) となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動に伴う交際費や出張費用等の経費が抑制されたこともあり、セグメント利益は19億74百万円 (同37.0%増) となりました。

(海外)

高精細カメラCIS (CMOSイメージセンサー) の売上が前年度に及ばなかったものの、サーバー・ストレージ向けのDRAMおよびNAND FLASH製品の売上が拡大したこと、スマートフォン向けにMCP (マルチチップ・パッケージ) の売上が伸びたことから、このセグメントの売上高は1,859億56百万円 (同12.4%増) となりました。しかしながら、前期比利益率の低下および人件費や保険料等の経費の増加により、セグメント利益は29億48百万円 (同7.5%減) となりました。

なお、品目別の実績については、17ページの「4. 品目別販売実績」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、1,198億89百万円 (前連結会計年度比29.6%増) となりました。これは主に受取手形及び売掛金と商品が増加したことによるものです。

負債の残高は、870億88百万円 (同43.7%増) となりました。これは主に買掛金および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、328億1百万円 (同2.8%増) となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払および非支配株主との取引に係る親会社の持分変動によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、95億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億83百万円の支出（前年同期は95億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上（45億61百万円）、仕入債務の増加（83億59百万円）、未払金の増加（24億70百万円）および前渡金の減少（14億38百万円）により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加（204億92百万円）および売上債権の増加（69億82百万円）により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出（前年同期比13百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（7百万円）および無形固定資産の取得による支出（19百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112億96百万円の収入（前年同期は62億97百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加（138億89百万円）および非支配株主からの払込みによる収入（4億31百万円）により資金が増加しましたが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出（19億65百万円）および配当金の支払（10億20百万円）により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	41.0	36.5	34.2	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	28.2	20.6	23.9	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.5	—	—	173.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、諸外国に比べ新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に時間を要すると見られるものの、引き続き新型コロナ感染者数をコントロール可能な水準に抑制するための活動制限を行うなど、ワクチンの普及とともに消費活動も活発化すると期待されております。世界経済においては、新型コロナウイルスの変異株を中心に新規感染者数が多くの国で再び増加傾向に転じているものの、ワクチンの大規模接種開始を受け、経済活動制限の緩和により景気回復基調に進むことが期待されております。

エレクトロニクス業界におきましては、新型コロナウイルス禍で落ち込んだ自動車販売を始めとする消費の回復や、リモート需要、5Gインフラ投資/端末需要の高まりなどの半導体需要回復に半導体生産が追い付かず、自動車市場などでやむなく生産調整に入る動きがでております。その中で米国の寒波に伴う停電や半導体メーカー主力工場で火災発生など、2020年秋頃から半導体不足に拍車がかかる出来事が起こり世界的な問題へと発展しております。当社においても5G対応スマートフォンへの切り替え需要の増加、遠隔医療、遠隔教育やテレワーク等リモート需要を支えるデータセンター向け大容量・高性能なメモリー製品の需要の割合の増加が見込まれるなど、先端プロセスで生産される半導体需要の増加により、全体的に需給タイト感が増しております。また先端プロセスだけでなく、成熟した旧世代プロセスで製造される半導体製品においても供給不足が顕在化しており、半導体供給不足の事業環境は一定期間継続するものと予測されております。

このような見通しの下、国内については、既存ビジネスの変化への対応をおこないつつ、データセンター分野を中心にサーバー・ストレージビジネスの拡大および車載など成長性・競争力の見込まれる分野の深耕拡大に向け、最先端の商材の提案を含めた、トータルソリューションに取り組んでまいります。海外については、グローバル体制を活用した新規顧客・商材の開拓活動を強化し、成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電向けに販売活動の強化と車載ビジネスの深耕、収益性・資金効率の改善・向上に取り組んでまいります。また、Withコロナ、Afterコロナ、新たな働き方を見据え、リモートワークを効率的に実践するための業務プロセスの再構築、ペーパーレスへの対応、デジタルデータの連携・活用強化、そして顧客対応を含めた世界におけるDX進化への対応を進め、持続可能なビジネスモデルの確立を進めてまいります。

2022年3月期の見通しにつきましては、売上高2,900億円（前年同期比4.1%減）、営業利益43億円（同14.0%減）、経常利益41億円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31億円（同10.0%減）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、連結業績に応じた業績連動型の配当であり、安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていくこと、並びに経済環境への変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処する方針のもと、総合的に検討した結果、当期は、本日開示いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき170円配当（連結配当性向33.6%）を実施いたします。

次期につきましては、配当方針に基づき、1株につき170円（連結配当性向37.3%）とする予定です。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用する考えです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見い出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594	3,197
受取手形及び売掛金	50,605	58,070
電子記録債権	3,765	3,958
商品	22,941	43,921
前渡金	3,012	1,558
預け金	3,309	6,352
その他	912	1,296
貸倒引当金	△37	△69
流動資産合計	91,104	118,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	114	114
減価償却累計額	△88	△92
建物(純額)	26	22
その他	136	152
減価償却累計額	△90	△102
その他(純額)	46	50
有形固定資産合計	72	73
無形固定資産	199	143
投資その他の資産		
投資有価証券	664	833
繰延税金資産	320	400
その他	149	151
投資その他の資産合計	1,133	1,385
固定資産合計	1,406	1,603
資産合計	92,510	119,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,059	45,690
短期借入金	—	14,602
未払法人税等	509	439
前受金	9,246	10,437
賞与引当金	187	182
未払金	12,028	14,722
その他	1,092	504
流動負債合計	60,123	86,578
固定負債		
退職給付に係る負債	429	470
繰延税金負債	0	—
その他	38	39
固定負債合計	469	510
負債合計	60,593	87,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	—
利益剰余金	27,169	29,567
自己株式	△1	△1
株主資本合計	31,205	31,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	248
繰延ヘッジ損益	△21	△136
為替換算調整勘定	330	434
その他の包括利益累計額合計	445	546
非支配株主持分	266	634
純資産合計	31,917	32,801
負債純資産合計	92,510	119,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	260,367	302,385
売上原価	252,944	294,526
売上総利益	7,422	7,859
販売費及び一般管理費	2,896	2,861
営業利益	4,526	4,997
営業外収益		
受取利息	181	8
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	43	15
その他	30	48
営業外収益合計	272	89
営業外費用		
支払利息	55	17
債権売却損	14	3
為替差損	329	485
その他	26	19
営業外費用合計	425	525
経常利益	4,374	4,561
税金等調整前当期純利益	4,374	4,561
法人税、住民税及び事業税	916	1,099
法人税等調整額	△29	△78
法人税等合計	887	1,020
当期純利益	3,486	3,540
非支配株主に帰属する当期純利益	104	94
親会社株主に帰属する当期純利益	3,382	3,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,486	3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	111
繰延ヘッジ損益	△1	△114
為替換算調整勘定	△97	114
その他の包括利益合計	△235	112
包括利益	3,250	3,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,150	3,547
非支配株主に係る包括利益	100	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	24,398	△1	28,435
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			3,382		3,382
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,770	△0	2,770
当期末残高	2,054	1,984	27,169	△1	31,205

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	273	△20	424	677	165	29,278
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						3,382
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△1	△93	△232	100	△131
当期変動額合計	△137	△1	△93	△232	100	2,638
当期末残高	136	△21	330	445	266	31,917

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	27,169	△1	31,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020		△1,020
親会社株主に帰属する当期純利益			3,446		3,446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,120			△2,120
連結範囲の変動			109		109
利益剰余金から資本剰余金への振替		136	△136		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,984	2,398	△0	413
当期末残高	2,054	—	29,567	△1	31,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	△21	330	445	266	31,917
当期変動額						
剰余金の配当						△1,020
親会社株主に帰属する当期純利益						3,446
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,120
連結範囲の変動						109
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	△114	103	101	368	469
当期変動額合計	111	△114	103	101	368	883
当期末残高	248	△136	434	546	634	32,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,374	4,561
減価償却費	112	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	30
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△15
受取利息及び受取配当金	△198	△26
支払利息	55	17
為替差損益 (△は益)	△7	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,028	△6,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,127	△20,492
前渡金の増減額 (△は増加)	8,373	1,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,140	8,359
前受金の増減額 (△は減少)	6,177	967
未払金の増減額 (△は減少)	1,610	2,470
その他	△322	△1,106
小計	10,158	△10,422
利息及び配当金の受取額	209	33
利息の支払額	△55	△17
法人税等の支払額	△758	△1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,554	△11,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△7
無形固定資産の取得による支出	△8	△19
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,648	13,889
リース債務の返済による支出	△36	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△612	△1,020
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,965
非支配株主からの払込みによる収入	—	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,297	11,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,160	△353
現金及び現金同等物の期首残高	6,743	9,904
現金及び現金同等物の期末残高	9,904	9,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度において連結財務諸表に重要な影響はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、現時点では、今後、当連結会計年度と同程度の影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した場合、将来の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	ATMD (Hong Kong) Limited (以下、「ATMD社」)
事業内容	半導体および電子部品の売買

(2) 企業結合日

2021年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2013年9月30日付けでAtlantic Capital Investment Limited (以下、「Atlantic社」) に付与しましたATMD社の新株予約権につき2021年3月5日付けでAtlantic社が当該新株予約権の未行使株式数4百万株の権利行使を行い、ATMD社に対する当社の議決権比率は69.0%となりました。

また、当社は、2021年3月31日付けでATMD社の議決権比率24.6% (3,490,000株) をAtlantic社から取得し、当社の議決権比率の合計は93.6%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,965百万円
	未払金	336百万円
取得原価		2,302百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金および利益剰余金の金額

資本剰余金	1,984百万円
利益剰余金	136百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」および「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	94,931	165,435	260,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,587	2,945	30,532
計	122,518	168,381	290,900
セグメント利益	1,441	3,189	4,630
セグメント資産	49,108	43,401	92,510
その他の項目			
減価償却費	71	41	112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13	71	84

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	116,429	185,956	302,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,959	4,560	34,519
計	146,389	190,516	336,905
セグメント利益	1,974	2,948	4,922
セグメント資産	105,995	13,897	119,892
その他の項目			
減価償却費	72	40	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12	47	59

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,630	4,922
その他の調整額	△103	74
連結財務諸表の営業利益	4,526	4,997

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,510	119,892
その他の調整額	△0	△2
連結財務諸表の資産合計	92,510	119,889

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,653.66円	4,729.45円
1株当たり当期純利益金額	497.32円	506.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	391.58円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,382	3,446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,382	3,446
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△719	－
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△719)	(－)
普通株式増加数 (千株)	－	－
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	151,349	58.1	199,569	66.0	31.9
システムLSI	75,697	29.1	71,749	23.7	△5.2
半導体小計	227,046	87.2	271,318	89.7	19.5
液晶デバイス	19,105	7.3	13,625	4.5	△28.7
その他	14,216	5.5	17,442	5.8	22.7
合計	260,367	100.0	302,385	100.0	16.1

(注) 当社グループの事業は、半導体および電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー)

新規顧客開拓や既存ビジネスのシェア拡大により、国内外ともに、PCおよびデータセンターストレージ向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、中国においては、スマートフォン向けMCPの売上が伸びたことから、この分野の売上高は1,995億69百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

(システムLSI)

国内市場において、テレビ向けDDIの売上が拡大したものの、中国市場においては、ゲーム向けPMICの売上が減少したこと、スマートフォン向け高画素CISの売上が前年度に及ばなかったことから、この分野の売上高は717億49百万円(同5.2%減)となりました。

(液晶デバイス)

海外市場において、テレビおよびモニター向け売上が大幅に減少したことから、この分野の売上高は136億25百万円(同28.7%減)となりました。

(その他)

国内市場において、スマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたこと、工作機等向けのバッテリー等の売上が拡大したことから、この分野の売上高は174億42百万円(同22.7%増)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)、PMIC(パワーマネジメントIC)等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー等